

入院先および島内島外の13の町へ行く頻度を問うた。

買い物については、金泉地区の相川への依存の大きさ、高千地区の同地区、外海府地区における一中心性が示されるとともに、野菜の自給率の高さを表わしている。戦前には、野菜は言うまでもなく魚の自給も多かった。そして戦後になって隣町佐和田（中心集落は河原田）へ行くことが目立って多くなっている。重病の場合は金井町の総合病院へ入ることが多いが、それ以外の魚、肉、野菜、シャツなど下着類、よそゆき着・時計・家具などの購入、歯科・内科への通院は、ほぼ佐和田までで完結している状態にある。なお最遠の岩谷口から河原田までは、バスで約2時間を所要する。

町へ行く頻度は、相川へは金泉地区では週1回以上との答が多く、他2地区では週1回～月1回の間のものが最も多い。ついで佐和田へは、いずれの地区でも月1度位は行く者が多く、他に月1回というものが目立つのは、両津、真野（中心集落は新町）、次いで新潟が挙げられる。

以上のようなアンケート結果をごく概略的に言うなら、特色として入婚域の狭さ、それに比べて広い買物先、さらに広い出婚域が挙げられ、それも時代が下がるにつれて範囲は広がってきていることが言える。

2つの調査結果を更にまとめてみると次のようになる。

ここ60～70年来の地域での仕事、婚姻のあり方の変化は著しく、特に昭和30年代を境とする前後の時期は対照が明白である。農業の機械化が進み始め、また道路をはじめとする諸設備が整うに至って、この地域特有の山、段丘における女性の労働は大幅に軽減された。時々は同じくして、センダク帰りというような、嫁の生家への依存、婚家への労働力提供を示す風習も消え、そして入婚、出婚域は拡大の方向にある。

しかし同地での生活が、見た目にもそれ程変化しているかという点、それは疑問である。なぜなら、人口の減少と高齢化が進み、依然土地に住む人は同地出身の人がまだ多く、地域そのものの姿は、時の流れ程には変わっていないからである。女性の仕事が増えたことは事実大きな変化であったが、それでも依然として、中年以上の働き、生活の姿には独特なものが残る。

ただ出婚や就職によって他地へ、特に都市部へ行った近縁者との連絡、マスコミによる精神面への働きかけが、地域での生活を徐々に変えてゆく原動力となりうることも考えねばならない。極端な場合は、数十年の後に世代の交替がおこった時、一転して、昔の面影をとどめぬ全国画一的な様相と化すことも考えられる。但し、本質的な結婚観や土地に強く結びついた生活様式そのものが、その程度の時間の経過で簡単に変わるものかどうかには疑わしいところであるが。

わが国における花き園芸の地域的展開

— 花き主産地形成に着目して —

太田理子

(要旨)

I. 研究の目的と方法

Ⅱ. 花き市場の発展と花き生産配置

Ⅲ. 主産地形成メカニズムの検討

渥美との比較における八女電照ギク産地の分析を通じて

Ⅳ. 結 語

経済の高度成長期以降、わが国の花き園芸（切花・鉢もの類を当面の対象とする）は、飛躍的な伸びを示した。この伸長傾向は、一方においては、消費水準の上昇をともなう国民消費構造の変化によって、花き需要が急速に増大したためと考えられる。しかしまた他方、農業全般にわたって構造政策が本格的に展開され、農家の経営構造が大幅な転換を迫られるなかで、成長期の商品であってかつ極度に単位面積当りの収入が高いというこの間の花き園芸の性格が、より高度な商業化・集約化を指向せざるを得ない各個別経営において、花きの「相対的有利性」の発現につながった点を見落してはならない。その過程で、個別経営における専門化・大型化が進み、地域的には全般的な集中と単一品目への特化が進んで、主産地形成が行なわれたことは、他の「成長農産物」部門と同様である。以上のことを念頭において本論では、花き園芸における全国的な生産配置の解明と花き主産地形成への地域構造論的接近を試みる。

内容は、大きく2部にわかれる。前半部は、花き市場の展開を規定的要因に位置づけた花き生産配置の解明部分である。方法的には、数多い産地の形成を全国的・統一的に理解しようとするものであり、農業経済学領域で蓄積されてきた主産地形成論の積極的な継承を行なう。一方、後半部は、福岡県八女地方を中心とし愛知県渥美地方を比較対象に用いるという形での事例研究を通じて、地域構造の変化のなかで主産地が形成されていく姿を分析し、多面的・実証的な視点を加えて主産地形成メカニズムの解明の糸口をつかもうとしたものである。ここでは、政策基礎理論にスムーズに転化されてしまった従来の主産地形成論の批判的継承を指向したい。

結果は以下のとおりである。

1) 花き市場の発展について見ると、局地的立地・問屋資本および直接販売形態（明治・大正期）から、市場配置の拡大・卸売市場資本化（大正～昭和戦前期）、全国的市場体系の確立・卸売市場の乱立的増大（1950, 60年代）を経て、集散市場体系の指向・卸売市場の再編（1970年代）へと、めまぐるしい整備・拡大の過程を経て今日に至ることがわかる。その過程で花き生産条件は、当初規定的な位置的条件が相対的に後退して気候的条件が前面に出るとともに、やがて主産地形成政策のもとでの政策的テコ入れがより規定的な地位を占めるに至り、これらを媒介項として、花き生産配置も次のように変化した。すなわち、生産地が消費地に密着して京浜・阪神に限定された段階から、「適地適産」の方向をめざして拡散する段階に移行し、次いで全国的に生産が拡大されつつも「太平洋ベルト」に近接する輸送園芸地域がより急速に成長して生産の地域分化が本格化する。

2) すなわち、1970年代の花き生産配置の現局面については、(a) 愛知・静岡・長野の3県で全生産額の30%を占め、個別品目ではより高い上位3県の占有率が提示されて、顕著な地域分化を示す、(b) 花き園芸部門での主産地形成政策の展開が、大型化する市場の大量、一本化供給体制に沿いつつ、とくに輸送園芸地域で集中的に行なわれた、(c) このような状況のもとで今日、花き産地間競争は、東

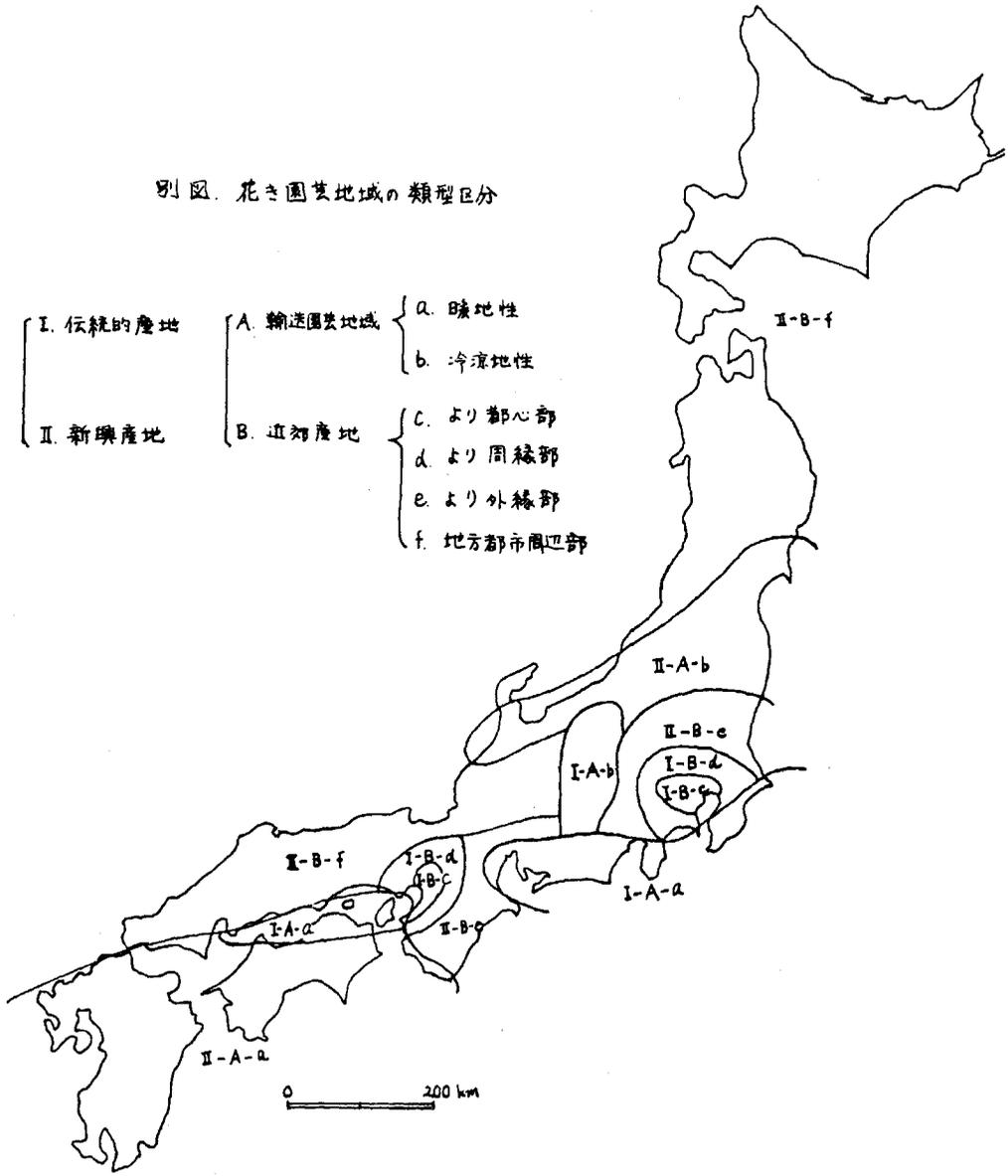
京・大阪両市場を中心として、出荷期ごとに交代する輸送園芸地域の独占的地位と、近郊産地および新興の大都市外縁部地域の周年または端境期出荷分担を特徴として展開されている、(d)一方で、地方市場依存の地方都市近郊産地の成長が指摘されるが、これらは生産の主要部分を担うものではない、などが特徴的である。以上の点をふまえて、花き園芸地域の類型区分を別図のように行なった。

3) これらの類型地域のなかから、新興の暖地性輸送園芸地域である八女電照ギク生産地域と伝統的なそれである渥美電照ギク生産地域を選び主産地形成メカニズムの検討を行なった。渥美が1930年代までに花き生産基盤を形成し、1960年以降の花き園芸の発展期に市場競争を有利に展開して大型主産地を形成したのに対し、八女はわずか20年ほどの間に渥美に次ぐ電照ギクの大型主産地を形成した。前者は、気候的条件が規制力を発揮する戦前段階で、暖地という有利性に依拠しつつ産地化し、近年では政策的テコ入れを集中的に受けて地域的に組織化したのに対し、後者は気候的・位置的に不利であるにもかかわらず、雇用労働力の存在と、新興産地としての危機意識にもとづくきわめて強力な地域的組織化によって主産地形成をなしたという違いがある。また前者が東京市場集中型の出荷期別地域内生産分担を特徴としてきたのに対し、後者は、分散市場型の出荷期集中体制によって市場競争力を強めてきた点が対照的である。さらに、主産地形成において一般に阻害要因とされる多様な農家経営の併存は、雇用労働力や流動しうる土地面積に関連して、八女ではむしろ有利な諸条件のひとつになっている点も否定しがたい。稠密型の大型主産地である渥美で、今日、慢性的な労働力不足から過重労働問題が深刻化している折、雇用労働でこの問題を一応回避しうる八女は、今後も市場競争力を強化しうるものと考えられる。

4) しかし、不断の生産力的前進をとめない産地間競争が激化するなかで、花き市場価格の伸びは押えられ、一方で生産費・家計費部分が上昇することから、花き生産農家の規模拡大は継続的に行なわれざるを得ない。その結果、八女でも階層分化が進行し、70年以降は花き生産農家数自体が減少傾向を示しつつある。また、主産地形成を押し進めた地域的諸要因は、以下の3点で両地域に共通する。すなわち、第一に、水田の零細性にもとづく水稻の低位生産性、第二に、水稻生産力の低位性を補なう形で農家経営に位置づけられた農外の地場産業の衰退、第三に、周辺地域における労働力消費市場の狭小性、以上である。水稻生産力と農外就業構造の地域差が、市場発展との関連で、花きの「相対的有利性」を前面に押し出す時期を決定していくというひとつの図式が想定される。

5) なお、今後の検討課題として、主産地形成メカニズムに関する以下の3点をあげる。第一には、類型区分を行なった各地域について実証的な研究を行なう。とくにすでに調査を完了した冷涼地性の輸送園芸地域については、早急に分析を進める。第二に、個別事例研究による検討と並行して、地域的諸要因を全国的に把握しうる諸指標を考える。第三に、花き主産地形成で基本的に確認されるメカニズムについては、他の農産物部門においてもこれを検討する。

別図. 花き園芸地域の類型区分



(大田作成)